

地域価格から世界経済へ： 国際比較プログラムを支える独自のグローバルな協働

国際比較プログラム機関間調整グループ¹, *

要旨 国際比較プログラム（ICP）は、国、地域、世界の機関にまたがる統計についての永続的かつ独自の協力と協働の事例である。50年以上にわたり、このプログラムは極めて重要な公共財、すなわち世界中の国・地域における購買力平価（PPP）と価格水準指数（PLI）を提供してきた。PPPは、経済生産高、物質的な豊かさ、消費に関する豊富な指標だけでなく、社会経済の広範な分野にわたる多数のPPPベースの指標の算出を可能にし、その多くは持続可能な開発目標への進捗を監視するために使用されている。このようなデータと指標にとって重要なことは国境を越えた比較可能性であり、ICPの複数機関によるパートナーシップは、価格データの収集、国民経済計算の支出データの編纂、品質保証、結果の計算と普及における共通の統計基準と手法に関する合意を通じてこれを確実に達成する。国連統計委員会の監督下にある包括的なガバナンス体制の中で、世界銀行のICPグローバル・オフィスと5つの地域機関が、欧州連合統計局（Eurostat）及び経済協力開発機構（OECD）と共に170以上の国家機関と協力し、全ての国・地域で行われる作業が確立された基準とプロセスに準拠することを確保する。その結果、国に関連するグローバルに比較可能な財とサービスの両方を反映した独自のICP価格収集と、国際基準に従った支出データの両方が得られる。本報告書では、この独自のグローバルパートナーシップの概要を示し、共通の目標に向かって共有された知識を活用するステークホルダーが、様々な課題とプロセスにどのように対処しているかを強調する。

キーワード： 国際比較プログラム（ICP）、購買力平価（PPP）、価格水準指数（PLI）、価格、国民経済計算、支出、実施機関、ガバナンス、調整、協働、国連統計委員会（UNSC）、世界銀行、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行（ADB）、独立国家共同体国家間統計委員会（CIS-STAT）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN-ECLAC）、国連西アジア経済社会委員会（UN-ESCWA）、欧州連合統計局（Eurostat）、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）、国家統計機関

¹ 本報告書の草案は、Nada Hamadeh, Yan Bai, Rui Costa, Yuri Dikhanov, Nancy Kebe, Maurice Nsabimana, Inyoung Song, Giovanni Tonutti, Mizuki Yamanaka、アフリカ開発銀行のGregoire Mboya de Loubassou、アジア開発銀行のKaushal Joshi、独立国家共同体国家間統計委員会のAndrey Kosarev、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会のClaudia De Camino Ferrario、国連西アジア経済社会委員会のMajed Skaini、欧州連合統計局のPaul Konijn、経済協力開発機構のDaniel Sanchez-Serra、国際通貨基金のBrian Grafの情報提供に基づき、世界銀行のElizabeth PurdieとMarko Rissanenによって作成された。

* 連絡先著者：Elizabeth Purdie、米国、世界銀行グループ、開発経済総局。メールアドレス：epurdie@worldbank.org。1874-7655 Qc 2022 - 著者。IOS Press発行。これはクリエイティブ・コモンズ表示・非営利ライセンス（CC BY-NC 4.0）の条項の下で配布されるオープンアクセス記事である。

1. はじめに

ここ数年、地域の出来事が世界経済に影響を及ぼしうることがますます明らかになってきている。このような動向を評価し、対応するためには、世界各国から包括的で一貫したデータが必要であり、データの比較可能性と妥当性を確保するための国内、地域、多国間機関間の緊密な協働及び協力が求められている。国際比較プログラム（ICP）²は、購買力平価（PPP）の概念を用いて、国境を越えて比較可能な経済データという世界的な公共財を生み出すこの種のグローバルな統計的パートナーシップの模範であり、社会経済及び政策立案の広範な分野にわたる多くの必須指標とデータを提供する。

国・地域間の結果の比較可能性はICPの基本理念であるため、プログラムの全てのステークホルダーによる統計的バリューチェーン全体（測定すべき事項の研究、方法論、共通基準、ガイドラインの策定、適切な価格及び支出データの特定、収集、編纂、そのデータの検証、結果の処理及び計算、品質保証の実施、結果の分析、適切なガイダンスを伴うユーザーへの結果の伝達）での協力と合意が必要である。

国際公的統計協会（IAOS）の統計ジャーナルで発表された以前の論文[1]「国際比較プログラムから学んだ世界的な統計イニシアティブに関する教訓（Lessons learned about global statistical initiatives from the International Comparison Program）」では、効果的な世界統計システムに不可欠な要素、すなわちガバナンス、基準と方法論、調整、資源、コミュニケーションが考察された。著者は、これらの要素についてICP 2005年サイクルの文脈で検討し、将来のサイクルに向けた修正と強化を提案した。それ以来、ICPは2011年と2017年の2つのサイクルを完了し、現在2021年のサイクルを実施している。本報告書では、世界最大級の国際統計協力であるICPが、その目標を達成するために、どのように機関間の協力に依拠し、強固なガバナンスの枠組み及び合意された方法論に基づく共通基準の下で機能しているかを検証し、データ入手可能性、技術、小売から消費者へのダイナミクスといった変化する状況に対してICPがどのように適応していくかを考察する。

2. 背景

2.1 目的と成果物

ICPの主な目的は、(i) 参加国・地域のPPPと比較可能な価格水準指数（PLI）を作成すること、及び(ii) PPPを用いて国内総生産（GDP）とその支出構成要素の量及び一人当たり指標を共通通貨に換算することである。

PPPは、ある国・地域の現地通貨が他の国・地域で何を購入できるかの尺度を提供し、各参加国・地域の共通の財・サービスバスケット内の品目の価格と、国・地域内での各品目に対する支出のシェアに基づいて計算される。PPPベースの支出換算では、経済間の価格水準の差による影響を排除するため、支出の量における差のみを反映する。代替案である市場為替レートベースの換算は、支出における価格と量の両方の差を反映するため、量の比較には不適切である。各国・地域の空間的PLIは、そのPPPと市場為替レートの比率である。

ICP 2017年サイクルの結果は176の国・地域について利用可能であり、44の支出項目を対象としている。各項目の指標には、PPP（1に設定された米ドルに基づく）、PLI、国民経済計算の支出、そしてPPPと市場為替レートの両方に基づいた一人当たり支出が含まれる。さらに、ある項目内の世界支出における各国・地域のシェアと、GDPに含まれる項目の支出のシェアが提供される。2017年の結果、過去の基準年の結果、中間年の年間PPPは、世界銀行のデータバンクを通じて入手可能である³。

2.2 方法論とプロセス

ICPの核心は、国・地域間で比較可能な経済生産高データを提供することである。これは、各地域の全ての国・地域におけるPPPのデータ収集、編纂、及びその後の計算において、同じ方法論を一貫して普遍的に採用することで実現される。ガバナンス機関（セクション3参照）によって合意された現在の基準と手順は、過去数十年にわたって進化している方法論の革新の結果であり、現代の市場とサービス提供、現代の購買方法、世界中のより伝統的な消費者構造を反映している。

全体として、ICPの方法論には3つの主要な構成要素がある。第一は、SNA（国民経済計算体系）に

² <https://www.worldbank.org/en/programs/icp>

³ <https://databank.worldbank.org/source/icp-2017>

におけるGDPの最終支出の定義である。第二は、価格収集の対象として選定される財とサービスのバスケットである。これらの品目は国・地域間で比較可能であるとともに、各国・地域の最終購入の重要な部分を代表するものでなければならない。これらの財・サービスについて収集される国内年間平均価格又は関連データは、国民経済計算の基礎となる値と整合的でなければならない。第三の構成要素は、PPPを算出するための方法論である。まず地域比較のために地域内で、次に世界比較のために地域間でPPPが計算される。

2.3 使用

PPPは、経済、環境、社会開発の分野で幅広いテーマにわたる支出、消費、所得に関する多数の国際比較可能な指標を作成するために使用されている。2021年の世界銀行の出版物「政策決定のための購買力平価：国際比較プログラムのデータ活用のためのビジュアルガイド（Purchasing power parities for policy making: a visual guide to using data from the International Comparison Program）」[2]は、PPPベースの指標を必要とする政策分野について、図表を用いた概観を示している。これには、国・地域規模と価格水準、貧困と格差、貿易と競争力、労働コスト、賃金、社会保障、安全網、食料と栄養、保健、教育、エネルギーと気候、インフラ、人間開発、行政上の用途が含まれる。この出版物では、欧州連合統計局（Eurostat）、食糧農業機関（FAO）、国際エネルギー機関（IEA）、国際労働機関（ILO）、国際通貨基金（IMF）、国際電気通信連合（ITU）、経済協力開発機構（OECD）、国連開発計画（UNDP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界経済フォーラム（WEF）、世界保健機関（WHO）、世界銀行による利用例が示されている。多くの地域機関も、加盟国の開発と地域特有の分析を監視するためにPPPを適用している。

多くのPPPベースの指標が、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗を監視するために使用されている。PPPの最も代表的な活用例の1つは、国際貧困ラインの設定である。これは、PPPドル換算した1日あたりの所得又は消費に基づいている。2022年6月時点では、この貧困ラインは2011年PPPドルベースで1日あたり1.90ドルとされており、当初は最も貧しい国々の国別貧困ラインに基づいて設定されたものである。各国のこの貧困ラインを下回って生活する人々の割合は、SDGターゲット1.1及び世界銀行が掲げる極度の貧困撲滅の目標に向けた進捗を監視するために用いられている。加えて、多くの相対的貧困を扱う分析においては、低所得国の国別貧困ラインに基づく1日3.20ドル（2011年PPP）や高所得国の1日5.50ドル（2011年PPP）の貧困ラインも使用されている。

SDGsのゴール2に関しては、小規模生産者の収入と農業生産高のPPPベースの測定値が、各国の農業生産性を比較するために使用されている。SDGsのゴール3では、ターゲット3.1が出産で死亡する母親の割合を減らすことを目指しており、これを世界中で監視するために用いられているモデル化された指標はPPP換算GDPを使用している。ターゲット3.8では、国民皆保険の達成について考察している。これを調査する分析では、PPPを適用して、様々な国の保健に対する自己負担支出と、高額な支出によって貧困線を下回った人々の数を比較する。一方、SDGsのゴール4では、PPPを用いて教育に対する政府及び世帯の両方の支出を比較している。SDGsのゴール7では、1 PPPドル相当の財・サービスを生産するために用いられるエネルギー量を測定することにより、エネルギー効率を追跡する。SDGsのゴール8では、各国の経済的生産性を監視するために採用される1人当たりPPPベースのGDPを用いる。SDGsのターゲット9.4は、持続可能かつ効率的でクリーンな産業に向けた進捗状況を監視し、PPP換算GDPの単位あたりの二酸化炭素排出量を測定する。ターゲット9.5は、科学的イノベーションを促進し、PPPを用いて研究開発への支出を監視する。さらに、SDGsのゴール11への進捗を監視するために使用される指標は、全ての文化遺産及び自然遺産の保存、保護、保全に対する総支出をPPPドルで表している。

SDGs以外の注目すべき用途には、UNDPの人間開発指数がある。これは、人間開発の3つの基本的な側面である、「長寿を全うできる健康な生活」、「知識」、及び「人並みの生活水準」の平均達成度を測定するものである。「人並みの生活水準」は、PPPベースの一人当たり国民総所得（GNI）で測定される。関連するジェンダー開発指数は、そのインプットの一部として、男性と女性の別々のPPPベースの一人当たりGNIを推計している。さらに、OECDのより良い暮らし指標は、3つのPPPベースの指標（家計の純調整可処分所得、家計の純資産、個人所得）を使用している。これに関連して、WHOはその多くの医療費指標（政府、民間、外部支出など）を、国境を越えた分析を可能にするためにPPPで表している。

WEFの世界競争力指数は、GDP、及びPPPを用いて測定された輸入額を市場規模の第10の柱として用い、旅行・観光競争力指数は、価格競争力指標に国のPPPと公式市場為替レート比率を含めている。また、世界銀行は、PPPを用いて、世界中の様々な国の公共サービスの支払い及び賃金の請求データの

比較を容易にしている。コーネル大学、欧州経営大学院（INSEAD）、世界知的所有権機関（WIPO）が発行するグローバルイノベーション指数は、各国が自国のイノベーション実績を評価し、情報に基づいたイノベーション政策を検討するのを支援するイノベーションに関するデータを提供している。この指数の多くの指標はPPPベースのGDP単位当たりで測定され、追加の入力項目には、被雇用者一人当たりのPPPベースのGDPの成長率、エネルギー使用単位当たりのPPPベースのGDP、及びPPPベースのGDPで測定される国内市場規模が含まれる。西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）と中部アフリカ諸国銀行（BEAC）、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）は、加盟国における公式市場為替レート、価格競争力、経済統合、統計的調和を監視するためにPPPベースのGDPを使用している。

空間的な価格デフレーターとしてPPPを用いる他の例には、以下の国家横断的比較が含まれる。社会のセーフティーネット、無給のケア労働の価値、最低賃金、ブロードバンド及び情報通信技術（ICT）サービスのコスト、研究開発費、暴力と自然災害のコスト、病気のコスト、及び乳幼児死亡率の低下による潜在的なコスト低下、及びより良い栄養と他の医学的介入などがある。

また、PPPは統計指標を編纂する際にも利用される。国際機関は、地域又は所得グループなど経済グループに関する合計及び平均を得るためにPPPを用いる。その経済グループの合計を求めるために、グループ内の全ての国・地域を対象としてPPPベースGDP及びその構成要素が集計される。このグループの平均を求めるために価格指数や成長率など経済指標が結合される際に、これらの合計値における各国・地域のシェアがウェイトとして利用される。IMF、OECDとも、地域及び世界の生産高及び成長の推計値を提供するためにPPPベースのGDP及びGDP集計値を利用している。

また、欧州委員会、IMF、及び世界銀行は、管理目的でPPPを採用している。欧州委員会は、加盟国間及び加盟国内における経済格差を縮小するための構造資金の配分にあって、その加盟国のPPPを用いている。配分に最も影響を与える主要な指標は、PPPでデフレートした国内地域別の1人当たりGDPである。IMFはそのクォータ計算式の中で、PPPベースのGDPを用いている。クォータの購入によって、加盟国がIMFへの提供を義務付けられる最大の資金原資、加盟国がIMFから調達できる資金の額、特別引出権の全般的割当てにおける各加盟国のシェア、及びIMFの決定事項における投票権が決定される。現在、PPPベースのGDPは、クォータ計算式の中で、20%のウェイトを占めている。これには国・地域によって生産される財・サービスの相対的な量を反映する適切な方法として、PPPベースのGDPを特定した2008年のIMF理事会の審議⁴と決定⁵が反映されている。同様に、世界銀行グループは、世界経済の進化と世界銀行グループの使命への各国の貢献を反映した出資比率の議論に必要な基準とデータ駆動型の分析を提供する動的な式にPPPを組み込んでいる。国際復興開発銀行（IBRD）加盟国の出資権は、主に世界レベルでの国・地域のウェイトに基づいており、現在、そのうちPPPベースのGDPが40パーセント、市場為替レートに基づくGDPが60パーセントを占めている。

プログラムによって収集された膨大なデータの利用に目を向けると、世界銀行、タフツ大学、国際食糧政策研究所（IFPRI）間の「栄養のための食料価格」共同研究は、ICPの食料価格データを使用して、食費と手頃さを監視するための正確な指標を示し、その後の農業及び食料システムへの介入のために情報を提供している。これらの指標は、FAOなどが発行する「世界の食料安全保障と栄養の現状」年次報告書[3]に示されているように、栄養密度の高い食品の様々な食品グループの最低費用、エネルギーや栄養が十分で健康的な食料の費用、世界の貧困層に対するこれらの費用の負担を報告するために使用されてきた。

ICPデータのもう一つの用途は、世界銀行の世界官僚指標（World-wide Bureaucracy Indicators）であり、これはプログラムによって収集された公共部門の従業員の報酬に関するデータを用いて、給与圧縮率を計算している。

2.4 歴史

ICPは、その創設以来、多くの機関の緊密な協力を必要としてきた。このプログラムの前身である国際比較プロジェクトは、1965年に国連統計委員会（UNSC）内で市場為替レートに基づく経済生産量の比較に内在する問題について議論されたことを受けて、設立された。異なる所得水準、社会制度、地理的地域を代表する少数の国家グループを用いてPPPベースの比較を調査するプロジェクトが、1968年に国連統計局（UNSO）とペンシルベニア大学の共同事業として開始され、フォード財団、世界銀行、米国国際開発庁、米国社会科学研究所評議会、英国、及びスカンジナビア諸国からの助成金による資金提供と支援を受けた。UNSOはプロジェクトの監督を担当し、技術的助言を提供する諮問委員会が設置された。

⁴ <https://www.imf.org/external/np/pp/eng/2008/022608.pdf>

⁵ <https://www.imf.org/en/News/Articles/2015/09/14/01/49/pr0864>

1967年に6か国（ハンガリー、インド、日本、ケニア、英国及び米国）で収集されたデータに基づいてパイロット調査が実施された。1970年には、さらに4か国（コロンビア、フランス、ドイツ及びイタリア）のデータが追加された。1970年のGDPと様々な支出構成要素について、10か国全ての間の多国間比較を含む、様々な一連の推計値が1975年に発表された。その後、GDPの最終支出に関する追加の8つの比較、すなわち1973年（16の国・地域）、1975年（34の国・地域）、1980年（60の国・地域）、1985年（64の国・地域）、1993年（115の国・地域）、2005年（146の国・地域）、2011年（199の国・地域）、及び2017年（176の国・地域）が完了した。1975年の比較の後、ICPは調査プロジェクトからUNSO作業プログラムの常設業務部門へと移行した。また、地域別に運営され、地域別に比較された後に、その結果を統合してグローバルな比較が行われるようになった。

1997年のICPの主要なレビューの後、UNSCは、ステークホルダーと協議し、レビューによって特定された欠陥に対処するための戦略を提案するよう世界銀行に要請した。これには、多様な資金源からの資金調達と、ICPの技術的・手続き上のガイドライン及び基準に関する完全かつ明確な文書の提供が含まれていた。このようなガイドラインによって、国・地域が可能な限り通常の国家統計プログラムを使用して、ICPのための価格データと国民経済計算データを取得し、ICPへの参加を国家統計能力構築につなげることが可能になるであろう。

また、グローバルセンターと地域間、及び地域と参加国・地域間の効果的な管理と調整を提供するガバナンス体制が整備された。これにより、各地域で他の地域の結果と整合性のある結果を生み出し、地域の結果を世界的な比較において組み合わせることができるようになる。ガバナンス体制は複数の階層、すなわち、UNSC、執行/管理理事会、ICPグローバル・オフィス、技術諮問グループ（TAG）、地域実施機関、及び国内実施機関で構成されていた。このようなガバナンス上の取り決めの強化が、2005年と2011年との比較を成功させ、その結果を適時で発表することに大きく貢献した。

2011年ICPサイクルのレビューでは、2016年に、UNSCに対して、連合ガバナンスアプローチを継続することを推奨する一方で、より国主導、包括的、参加型で透明性があり、進化する恒久的な活動のニーズを満たすためにより軽量で適応可能なものとするよう提言した。同時に、UNSCはプログラムの将来に関するいくつかの重要な決定を下した。これには以下が含まれる：

- － 世界統計作業プログラムの恒久的な要素としてICPを位置づけ、より頻繁な間隔で実施すること。
- － 2017年比較サイクルについては一般的な方法論を安定させ、将来のローリングベンチマークのための研究課題を策定すること。
- － 国への負担を軽減し、一般的に価格統計の質を向上させるために、ICPと消費者物価指数（CPI）の一価格調査のより緊密な整合化を模索すること。
- － ICPの能力構築活動を、SDGsの監視のための統計能力を向上させる取り組みに関連付けること。

上記の決定の結果、ICP管理理事会は2016年11月に、2017年ICPサイクルのための各参加機関の役割と責任を概説する最新のICPガバナンスの枠組みを採択した。この体制は現在の2021年サイクルにおいても維持されており、次のセクションで詳細に説明するように、プログラムの成功に不可欠な機関横断的な協力を示している。プログラムの歴史とPPPを作成するための地域を越えた過去の取り組みについては、2017年ICP報告書の付属資料Aに詳細が記載されている。⁶

⁶ <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/33>

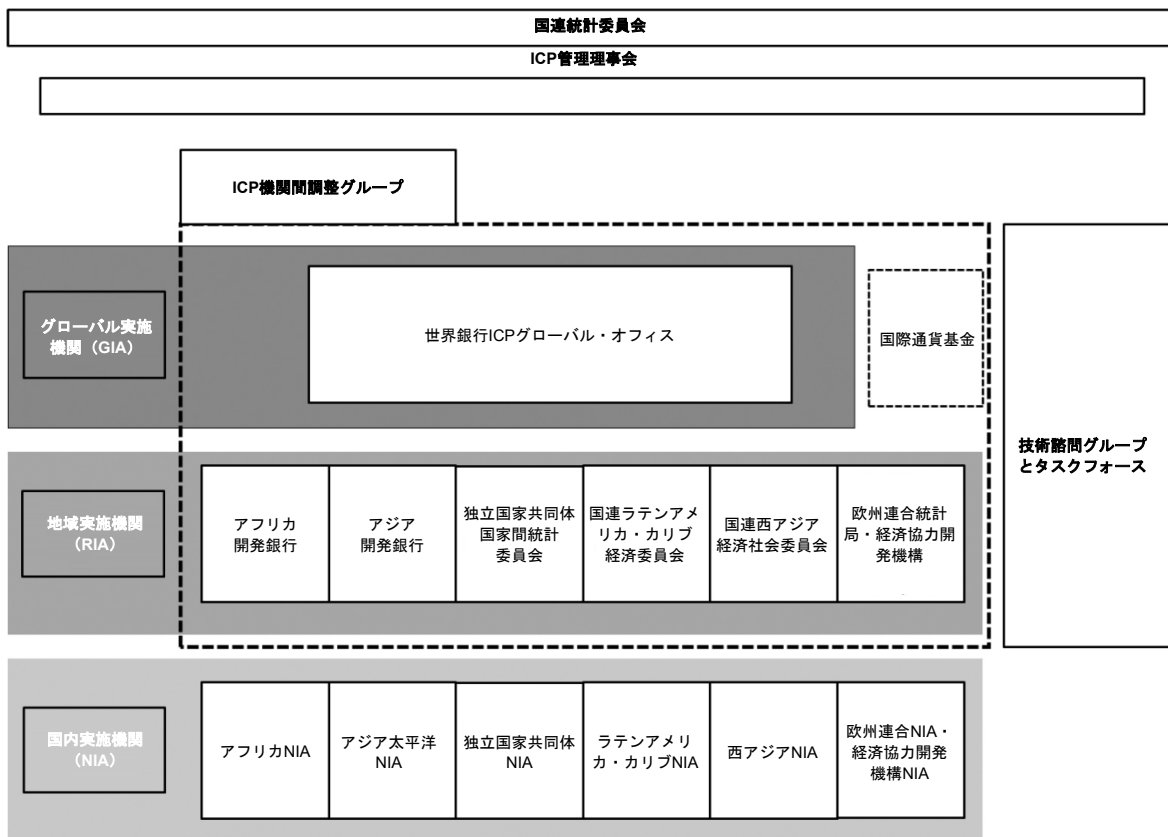


図1. 国際比較プログラムのガバナンス体制

3. グローバルガバナンス

現在のICPガバナンスの枠組み⁷が果たす全体的な役割は、信頼できるPPPの推計値及びそれに関連する支出の測定値を作成するための世界、地域、及び国レベルの取り組みが、承認された政策、手続、方法論、及び品質保証基準を確実に遵守し、利用可能な資源に合わせて推計値を効率的に作成することであった。

この枠組みは、現在のガバナンス体制（図1）と、各ガバナンス機関の役割及び責任の概要を示している。特に重要なのは、最上位層が主に参加国・地域におけるICP業務を実施する責任を負う国家統計局長で構成されている点である。この仕組みにより、国家機関はグローバル及び地域レベルの機関の支援を受けつつ、ICPの職務を主導するとともに、実施している。

各ガバナンス機関の役割は以下に詳述しており、ICPサイクルの期間中に、意思決定を下し、措置を講じ、プログラムを推進する方法を説明している。

3.1 国連統計委員会

世界各国の統計局長からなるUNSCは、ICPの最終的なステークホルダーであり、プログラムの頻度と運営方法を決定する。委員会はICP理事会を設立し、国と多国間組織の適切な代表を確保し、グローバル実施機関を選定する。さらに、3年ごとに、又は必要に応じてより頻繁に、ガバナンス体制と管理機関のメンバーシップをレビューし、修正することがある。委員会は、毎年3月に開催される会期中にICP活動に関する年次報告書について審議し、プログラムの実施方法に関する提案や決定を行う。また、各国がICPを国内の統計スケジュールに組み込み、消費者物価指数などの国内プログラムとの相乗効果を探求することを奨励している。

⁷ https://thedocs.worldbank.org/en/doc/255521_487200449880-0050022017/original/ICPGB01DocGovernanceFrameworkFinal.pdf

3.2 ICP管理理事会

ICP管理理事会（GB）は、地域を代表する参加国・地域グループの統計部局長又は上級レベルの統計担当ディレクター、及び5つの地域実施機関、Eurostat、OECD、IMF、世界銀行で構成されている。⁸ 通常、各国の代表は、1つのICPサイクルに参加し、2人のメンバーがその期間の共同議長を務めることを求められる。現在の2021年サイクルでは、フィンランドと南アフリカがこの役割を担っている。理事会は戦略的な政策決定機関であり、毎年及び必要に応じてより頻繁に会合を開き、地域及び世界のPPP推定値の作成を管理する方針とプロトコルを設定する責任を負っている。また、ICP技術諮問グループ（TAG）を設立し、技術研究課題とPPP作成のための方法論を承認する。さらに、理事会は、この作成プロセスにおいて合意された方針、方法論、及びスケジュールに従い、推定値の完全性を確保して、プログラムの頻度と実施方法に対応する持続可能な資金調達モデルを確立する。理事会は、政策決定者に対してICPの価値を証明し、プログラムが定期的な国家統計業務に組み込まれるよう確保し、ICPへの国家資金の増額を促進する責任も負っている。これには、プログラムが利用者のニーズに対応することを確保し、ICPデータアクセス方針⁹とICP改訂方針¹⁰を確立することが含まれる。

3.3 技術諮問グループ

技術諮問グループ（TAG）はICP管理理事会により設立され、主要な学者、実務家、元統計部局長、主要な利用者から成るメンバーで構成される。¹¹ 通常、メンバーは、指数、PPP、価格統計、国民経済計算の分野の著名な専門家であり、多様な地域における国家統計システムと能力構築の課題に関する知識を有する人物が選出される。現在の議長はノーベル賞受賞者のアンガス・ディートン卿であり、OECD統計データ局の局長兼統計部局長であるポール・シュライヤーが副議長を務めている。

メンバーは、特定の地域や機関の代表としてではなく、個人としての独立した立場で参加する。このグループは毎年及び必要に応じて臨時で会合を招集し、例えば公表前にPPP推定値とICPの結果を議論・承認するため、また最近では2021年後半に、新型コロナウイルスのパンデミックが国家統計プログラム、価格指数、国民経済計算、ICPとPPPの作成に与える影響を議論するために会合を開いた。TAGの責任は、PPP推定値の方法論の健全性と全体的な品質を利用者に保証すること、PPP推定プロセスの透明性を確保すること、恒久的でより頻繁なICPの設立を支援することである。TAGは、機関間調整グループ（IACG）と協力して、将来のICP比較に情報を提供するための技術研究課題を、管理理事会のレビューと承認のために設定する。また、特定のトピックに関するタスクフォースを結成し、指数、PPP、価格統計、国民経済計算の実践的適用に関する著名な専門家を必要に応じて招待し、様々な研究課題項目に対処するための具体的な提案を策定する。

3.4 機関間調整グループ

IACGは、グローバル実施機関である世界銀行、地域実施機関（RIA）—アフリカ開発銀行（AfDB）¹²、アジア開発銀行（ADB）¹³、独立国家共同体国家間統計委員会（CIS-STAT）¹⁴、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN-ECLAC）¹⁵、国連西アジア経済社会委員会（UN-ESCWA）¹⁶、Eurostat¹⁷、OECD¹⁸で構成される。IMFも、各国・地域のCPIと国民経済計算に関連する統計能力構築活動に関する主要機関の1つとして、このグループに参加している。

通常、このグループは、年に2回、必要に応じて臨時で会合を開き、グローバル・オフィスが議長及び事務局の役割を果たしている。IACGは、各ICPサイクルについて、データの収集、検証、計算、公表のための全地域にわたるスケジュールと作業計画を決定する。ICPの目標であるすべての国・地域にわたる結果の比較可能性を支援するために、このグループは分類、価格設定される品目のリスト、調査票などの運用ガイドラインとツールとともに、プログラムのための共通の基準とプロトコルを策定

⁸ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/gb-membership>

⁹ <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/550841576791478325-0050022019/original/ICPDataAccessandArchivePolicyDecember2019.pdf>

¹⁰ <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/157051576791475455-0050022019/original/ICPRevisionPolicyDecember2019.pdf>

¹¹ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/tag-membership>

¹² <https://www.afdb.org/en/knowledge/statistics/statistical-capacity-building>

¹³ <https://www.adb.org/what-we-do/data/icp>

¹⁴ <http://www.cisstat.org/icp/>

¹⁵ <https://www.cepal.org/en/projects/international-comparison-program-latin-america-and-caribbean>

¹⁶ <https://www.unescwa.org/icp>

¹⁷ <https://ec.europa.eu/eurostat/web/purchasing-power-parities/overview>

¹⁸ <https://www.oecd.org/sdd/prices-ppp/>

する。また、世界的なPPPの推定に含めるために、国内及び地域のデータとメタデータが満たすべき品質保証基準も提供する。このグループは、参加国・地域の負担を軽減するためにICPとCPIの算出プロセスの統合を積極的に推進・支援し、価格と国民経済計算の分野で様々な機関が実施している既存の能力構築活動を定期的に評価し、ICPに関連する統計能力構築活動を開発・実施する。上記のとおり、IACGはTAGと協力して、将来のICP比較用の情報を提供するための方法論の選択と実施体制に関する技術研究課題を策定する。

3.5 実施機関

世界銀行は、グローバル実施機関として、ICPガバナンスの枠組みとその機関を支援し、グローバルな実務の調整、実施、日常管理を行うICPグローバル・オフィスを設置する責任を負っている。その権限の一部として、ICPグローバル・オフィスは、実施機関間のデータとメタデータの共有に関する共通の方針と手順を起草・実施し、プログラムの実施を支援するための運用ガイドラインと資料の草案を作成する。また、地域と参加国に、基準の実施、データ検証、分析、地域の結果の計算に関する技術支援も提供する。グローバル・オフィスは、IACGが合意した品質保証基準に基づいて地域から提出された国内及び地域のデータとメタデータを評価し、グローバルなPPP計算に含めるための適合性を判断する。また、地域のデータを連結し、合意されたスケジュールに従ってグローバルなICPの結果を計算、検証、公開する。結果の公表に関して、このオフィスはICPの結果公開方針を実施し、関連するデータベースを管理し、ICPデータアクセス方針に従って詳細なICPデータとメタデータへのアクセスが許可されるよう確保する。また、UNSCへの年次報告書も作成する。

5つの地域実施機関（RIA）は、地域のICP比較の調整と実施、及び地域のICP結果の作成と公開を担当している。IACGの一部としてのコミットメントに加えて、RIAは地域プログラムの日常管理を行い、合意されたグローバルスケジュールに沿って地域のICP活動を計画・実施し、地域能力構築活動を実施し、データとメタデータの収集と検証に関して各国に技術支援を提供し、規定の基準を満たすよう確保する。RIAは地域ICPの結果を作成・公開し、データアクセス方針に従ってグローバル・オフィスに送信する。¹⁹

EurostatとOECDは、それぞれの責任範囲内の国で独自の恒久的なPPPプログラムを実施し、その結果を年次ベースで作成・公開している。この結果は、グローバルなICPに連結・包含される。管理機関のメンバーとして、ICPの議題と作業計画、及び運用ガイドラインと資料の作成を主導する役割を果たしている。

各参加国・地域内の国内実施機関（NIA）は、通常、国家統計局又は中央銀行であり、そのスタッフは価格統計及び国民経済計算部門から選ばれている。NIAは、合意された基準とプロトコルに従ってPPPを推定するために必要な価格調査の実施と国民経済計算支出データの編纂を含む、国内のICP活動の計画と実施を担当している。また、品質保証を実施し、地域機関とデータ及びメタデータを共有している。NIAのスタッフは、運用ガイドラインと資料、データとメタデータの品質、予備的及び最終的な地域の結果について議論するために、定期的に地域のワークショップや活動に参加している。表1は、ICP 2017年サイクルの各地域比較における176の参加国・地域を一覧表示している。

4. ICPパートナーシップの活動

ICPは多面的な取り組みであり、世界中の機関間の日々のやりとりに対応し、統計活動を担う。このセクションでは、プログラムの調整と協力において、統計能力の構築、技術とツール、知識の共有に対処し、全ての地域とグローバルセンターで革新的な解決策を見いだすことに、どのように重点が置かれているかを明確にする。

¹⁹ https://thedocs.worldbank.org/en/doc/55084_1576791478325-0050022019/original/ICPDataAccessandArchivePolicyDecember2019.pdf

表1
国際比較プログラムの2017年サイクル：地域別参加国・地域

アフリカ：50の国・地域アフリカ開発銀行（AfDB）

アルジェリア、アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ジブチ、エジプト・アラブ共和国^a、赤道ギニア、エスワティニ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ^a、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン^a、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。

アジア太平洋：22の国・地域アジア開発銀行（ADB）

バングラデシュ、ブータン、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア、中国、フィジー、中国香港特別行政区、インド、インドネシア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾（中国）、タイ、ベトナム。

独立国家共同体：8の国・地域独立国家共同体国家間統計委員会（CIS-STAT）

アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス共和国、モルドバ、ロシア連邦^a、タジキスタン。

ラテンアメリカ及びカリブ諸国：36の国・地域国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN-ECLAC）

アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、アンギラ、アンティグア・バーブーダ、アルバ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、バミューダ、ボネール島、ケイマン諸島、キュラソー、ドミニカ、グレナダ、ジャマイカ、モントセラト、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、シント・マールテン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島、英領バージン諸島。

西アジア：12の国・地域国連西アジア経済社会委員会（UN-ESCWA）

バーレーン、エジプト・アラブ共和国^a、イラク、ヨルダン、クウェート、モロッコ^a、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン^a、アラブ首長国連邦、ヨルダン川西岸及びガザ地区。

欧州及びOECD：49の国・地域Eurostat及びOECD

アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア連邦^a、セルビア、スロバキア共和国、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国。

特別参加：3の国・地域

ジョージア、イラン・イスラム共和国、ウクライナ。

^a：二重参加国。

4.1 統計能力構築

ICPの協調的な性質により、参加国・地域と不参加国・地域の両方で有益な統計能力構築に向けた多くの機会が生じる。RIA、ICPグローバル・オフィス、専門コンサルタントによって提供される特注のトレーニングが、ICPワークショップや国内技術支援を通じて、価格統計、国民経済計算、データ収

集・検証方法論に関してNIAスタッフに提供されている。2020年ICP年次報告書²⁰には、例えば、新型コロナウイルスのパンデミック発生前の1年間に対面で開催された9つの地域・準地域ワークショップと20の技術支援会議の詳細が記載されている。これらのイベントは、それ以降、主にオンラインで成功裏に実施されており、仮想プラットフォームは、以前よりも多くのスタッフが参加する機会を提供している。

アフリカ地域では、例えばAfBDが統計能力構築戦略の主要な枠組みとしてICPを利用している。AfDBは、国連アフリカ経済委員会統計センター（UNECA）、Afristat、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、中央銀行、準地域組織、統計研修センターと協力して、ICP及びCPIなどの他の調査のための価格データ収集、国民経済計算支出、生活費指数の計算に関する特定のトレーニングとウェビナーを提供している。この地域の能力構築の受益者の1つとして、ウガンダの国家ICPチームは、多くの国・地域に対する感謝の意を表し、²¹世界中の価格統計や国民経済計算の専門家と協議し、学ぶ機会に加えて、地域のICP会議への出席によって、PPPとその計算、価格水準指数、GDPの比較可能な測定値の分野でのチームの技術的スキルセットと知識が拡大したと述べている。

そのチームは、このことが国連公的統計の基本原則（原則第10号）の一要素の達成に役立ったと述べた。この原則は、「統計における二国間及び多国間協力は、全ての国の公的統計システムの改善に貢献する」と記載している。さらに、ウガンダのCPIの品質は、ICPへの参加により、対象製品の拡大、店舗の種類と具体的な店舗の対象範囲の拡大、国際的な財・サービス分類の使用、強化されたデータ収集技術、改善された計算を通じて向上した。

同様の意見²²は、例えばメキシコ、南アフリカ、中国、インド、タイ、オーストラリア、インドネシア、ネパールのチームからも寄せられており、ICP協力の恩恵として国民経済計算の編纂の改善も挙げられている。西アジアでは、UN-ESCWAのICPチームが、ICPの傘下で新しい統計成果物を作成することにより、地域の価格統計の利用を強化し、NIAの知識と能力を高めている。まず、調整された消費者物価指数とその計算方法論が、CPIとICPプロセスの統合として開発された。パイロット試験の結果は、6つの国家グループについて2011年以降に及ぶ時系列で成功裏に計算・公表され、現在、全てのESCWA加盟国について指数の作成に関する共同作業が進められている。UN-ESCWAとアラブ首長国連邦は、地方PPPの作成に協力しており、これは現在、地域の他の国にも拡大されている。さらに、UN-ESCWAは数年前に年次PPP作成に移行したため、年次ベースで価格データを必要としている。これを容易にするために、CPIとICPの家計消費リストの両方における品目の価格が使用され、残りの品目はCPI-ICP統合の一環として詳細なCPIデータを用いた外挿によって対応される。政府報酬などの行政調査については、データが行政記録から毎年収集される。民間教育と賃貸のデータも、ほとんどの国・地域で関連する調査のCPI項目とICP項目の間に相乗効果があるため、毎年収集される。最後に、機械設備と建設について、各国・地域は必要なデータを提供するために専門企業とのパートナーシップを構築している。

また、国民経済計算支出データは、ICPの支出統計に関するモデル報告書（MORES）を用いて年次ベースで編集される。

この地域の経済は、プログラムの影響についてフィードバックを提供している。サウジアラビアは「プログラムへの参加は、ICP指標の計算に関連する統計能力構築を強化する上で重要な役割を果たしており、これにより各国は他の参加国と比較して自国の統計能力の進展を測定することができる」と述べている。モロッコは、「2017年ICPラウンドは、国家統計価格と国民経済計算を近代化し、国際統計能力構築プログラムを最大限に活用する機会となった」と指摘した。ヨルダン川西岸・ガザ地区のICPチームは、「ICP活動は、国家チームの経験を深めるために役立った。例えば、時間とコスト管理の効率が向上し、データ提供者との強い関係が確立され、価格調査のデータ品質が向上した」と述べた。最後に、イラクは「PPPは、意思決定や社会経済政策の設計に用いられる主要なツールの1つと見なされている」と述べた。

ICPに正式には参加していない多くの国・地域も、ICPワークショップへの出席やオブザーバー参加、地域の支援活動への参加を通じて恩恵を受けている。UN-ESCWAの技術支援活動により、レバノンとシリアがICP 2021年サイクルに参加することになった。同様に、ウズベキスタンはCISの地域プログラムを通じてICP 2017年サイクルに実験的に参加し、2021年サイクルには正式メンバーとして参加している。トルクメニスタンは引き続きCIS-STATからICPの運営資料とワークショップへの招待状を受け取っている。キューバは、2021年から2025年までのこの国の開発戦略に記載されているように、今後数

²⁰ <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/269971592839604802-0050022020/original/ICPAnnualReport2020.pdf>

²¹ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/newsletter>

²² [https://thedocs.worldbank.org/en/doc/935331519945019526-0050022018/original/ICP50PostersWEBICPImpact CountryPerspectives.pdf](https://thedocs.worldbank.org/en/doc/935331519945019526-0050022018/original/ICP50PostersWEBICPImpact%20CountryPerspectives.pdf)

年でICPに参加する見込みであり、現在はUN-ECLACのICP活動にオブザーバーとして参加している。AfDBは、エリトリア、ソマリア、南スーダン及びリビアにICPの能力構築活動を拡大している。最後に、ジョージアとウクライナはEurostatの支援を受けてICPに参加し、イランは特別な参加取り決めを通じて2011年と2017年のサイクルに参加した。

PPP eラーニングコース「購買力平価の基礎（The Fundamentals of Purchasing Power Parities）」²³によって、ICPの統計能力構築の範囲が拡大している。このコースは、ICPグローバル・オフィスがRIAと協力して作成したもので、RIAは地域ワークショップに参加する可能性がある受講生と初期草稿を共有した。このコースは、PPPの概念、データ要件、方法論、用途、応用を紹介し、ICPの包括的な概要を提供するものである。

多くのNIAは、スタッフの訓練やプログラムの基礎となる方法論の理解を深めるためにこれを利用している。例えば、中国国家统计局はこのコースを翻訳し、「PPPビデオ教材の中国語版」を発行し、ICPスタッフのための教育・研修を積極的に主催し、実施した。

ICPのステークホルダーは、ベストプラクティスと知識を適用することで、新たな状況に対応するために協力している。新型コロナウイルスのパンデミックが世界中の統計活動を危険にさらしたとき、ICP管理理事会はプログラムへの実施リスクを軽減するためにICP 2020年サイクルを2021基準年に延期することを決定した。それにもかかわらず、NIAは店舗閉鎖や現場収集員の移動制限によるICPプロセスの継続的な混乱を報告し、パンデミックが価格と支出の動向に与える影響を認識していた。ICPグローバル・オフィスとRIAは、IACGを通じて、新型コロナウイルスのパンデミック中の価格[4]、支出[5]、民間教育[6]データの収集と検証に関するガイドラインを発行し、各国がこの新しいシナリオに適応しつつICPの要件を満たすための支援を提供した。また、ICPのメタデータとデータ調査は、価格収集の状況に関してより多くの情報を収集し、様々な地域にわたる新型コロナウイルス特有の品目を対象とするように更新された。さらに、2021年にはNIA向けに2つの新しい方法論ガイドが発行された。1つ目は、南アフリカ統計局とクイーンズランド大学の専門家が執筆した消費者物価指数プロセスとICPプロセスを統合するためのガイド[7]で、インド、イスラエル、南アフリカ及び英国からのケーススタディーが含まれている。2つ目は、フィレンツェ大学とクイーンズランド大学の専門家が執筆した国内購買力平価（PPP）の編集に関するガイド[8]で、イタリア、英国、米国及びベトナムのケーススタディーが含まれている。

4.2 技術、ツール、データソース

ICPの研究課題には、「PPP測定のための技術とデータソースの革新の探求」という項目が含まれている。²⁴この研究課題では、世界が重要な技術革新を目の当たりにしており、それが消費者の商品やサービスの購入方法と、販売時点で記録される各取引の価格と数量に関する情報を含む大規模なデータベースの利用可能性の両方に影響を与えていることが認識されている。

伝統的な調査アプローチを超えてICPプロセスを近代化する余地と必要性がある。スキャナーデータの利用可能性、ウェブスクレイピングによる価格収集の可能性、価格収集時に場所と製品特性を記録できる携帯端末の使用、価格データ収集のクラウドソーシングは様々な代替ソースを提供し、現在利用され、さらに調査されている。研究では、標準的なICPデータ検証方法を用いて代替ソースからの価格の品質を評価し、CPIとICPの価格収集と代替ソース間の価格水準と動向を比較することに焦点を当てる。

技術面では、Eurostatとその参加国の協力により、Eurostat PPPプログラムの全ライフサイクルをサポートするために情報システムが設計された。これには、品目リスト管理ツール、価格データ入力ツール、検証ツール、PPP計算ツールが含まれ、様々なデータソースやその他の特性を反映するための機能も搭載されている。このシステムの最も顕著な利点の1つは、コスト効率とデータ品質の向上に加えて、専門家の効率的な協力により調査の適時性が改善されたことである。

この情報システムの2つの要素が、世界的なICPの目的のために調整された。第一に、品目リスト管理ツールが、全地域にわたるICP調査を容易にするために修正された。これにより、RIAとグローバル・オフィスは、調査対象の品目のグローバルコアリストについて、コミュニケーションと提案の交換を通じて反復的な方法で協力することができる。第二に、検証ツールは、RIAとグローバル・オフィス間の地域間検証におけるやり取りを、様々な分析表、ビュー、機能を通じて容易にする。このような現在グローバルなツールは、国固有のプロセスを容易にしながら、機関間の調整と管理を支援するためにEurostatの独自のアプローチを調整するというICP協力の利点を示している。

²³ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/e-learning>

²⁴ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/ra12>

他のツールは、国民経済計算の編纂、住宅の量と住宅賃貸データの品質を向上させるためにICPのステークホルダーによって開発された。高度なデータ可視化ソフトウェアも、IACGの会議や地域の検証ワークショップで使用されている。

ツールと技術に関する地域的な協力の例として、ADB ICPチームが地域のNIAと共同で開発したツールがあり、これは地域のICPプロセスの効率を高めている。第一に、ADBはICP 2011年サイクルのためにICPアジア太平洋ソフトウェアスイート（ICP APSS）を開発し、地域の参加国のデータ品質を効果的に管理した。NIAは、家計品目、建設、機械設備、住宅賃貸、政府報酬のICP価格調査のデータ入力、データ編集、検証チェックにこれを利用し、ADBへの提出前にデータの円滑な管理とクリーニングを可能にしている。第二に、ベトナム、フィジー、モンゴルのADB及びICPチームは現在、現場調査員による携帯タブレットの使用を通じて価格収集を合理化する新しいコンピュータ支援個別面接（CAPI）ツールを試験的に導入している。第三に、地域で使用されているICP-CPIマッピングツールは、CPI構成要素とICP品目を結びつけるプロセスをガイドし、ICPのために収集された価格の動向の検証に使用される可能性があり、CPIプロセスとICPプロセスの統合を促進する。

追加の例として、UN-ESCWAによるウェブスクレイパーの開発があり、これはICPの家計消費品目とCPI品目のためのデータ収集方法を近代化し、現場訪問の負担を軽減する。これは、ヨルダン、エジプト・アラブ共和国、バーレーン、クウェートのNIAとの共同パイロット試験を通じて行われた。

4.3 知識の共有

ICPパートナーシップ内の多くのステークホルダー間のコミュニケーションは重要であり、ウェブサイトやウェブページは、グローバル、地域、国家レベルの機関によって維持管理され、知識の迅速な普及と共有を支援している。

グローバルレベルでは、世界銀行プラットフォーム上のICPウェブサイト²⁵が、ステークホルダーと利用者の両方に、データアクセスと結果分析、ガバナンス、研究、歴史、支援活動など、プログラムのあらゆる側面に関する包括的な情報を提供している。

ICPアジア太平洋ウェブサイト²⁶は、同様の目的を持つ地域の例を示しており、出版物、データのカスタマイズと可視化、地域のイベント、詳細な情報リソースの地域の主要なオンラインリポジトリとして機能している。ADBウェブサイト²⁷の別のランディングページは、ICPの基本概念、ICPデータの使用、最近の2017年ICPサイクルからの地域比較と統計表に関するダウンロード可能な出版物、結果を示すブログ²⁸に関する情報を提供している。

このように、ADBは地域の経済に、ICPの結果を同僚や政策立案者に伝え、プログラムへの参加の重要性を説明するのに役立つ広報資料を提供している。この地域の多くの国も、実施機関のウェブサイトを通じてこのICP情報を公開している。これには、ブータン²⁹、カンボジア³⁰、ベトナム³¹、中国³²、香港特別行政区³³、シンガポール³⁴及びスリランカ³⁵が含まれる。

UN-ECLACは、カリブ共同体（CARICOM）のパートナーと協力して、地域プログラムを実施している。両機関は、ウェブサイト³⁶を通じて、またワークショップやイベントにおいて、スペイン語と英語で情報を提供しており、地域の2017年の結果に関する報告書は両言語で公表されている。情報の多言語配信は、英語圏とフランス語圏の両方の国が含まれるアフリカ地域でも必要である。

Eurostat-OECD PPPプログラムは結果を毎年発表しているが、ICPへの組み込みにより、世界銀行が2020年5月19日に発表したグローバルな結果と同プログラムによるICP 2017年の結果の発表を調整することが可能になった。Eurostatの発表パッケージは、欧州連合の結果に関するプレスリリース³⁷、改訂されたICP 2011年の結果との比較を含む「統計の説明（Statistics explained）」シリーズの記事³⁸、

²⁵ <https://www.worldbank.org/en/programs/icp>

²⁶ <https://icp.adb.org/overview>

²⁷ <https://www.adb.org/what-we-do/data/icp>

²⁸ <https://blogs.adb.org/blog/prices-matter-when-tracking-economic-development-and-recovery-after-pandemic>

²⁹ <https://www.nsb.gov.bt/publications/price-statistic/international-comparison-programme-2/>

³⁰ <http://nis.gov.kh/index.php/en/26-icp>

³¹ <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2020/10/2017-international-comparison-program-for-asia-and-the-pacific-purchasing-power-parities-and-real-expenditures-results-and-methodology/>

³² http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/202005/t20200519_1746571.html

³³ https://www.censtatd.gov.hk/en/press_release_detail.html?id=4795

³⁴ <https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/publications/economy/ssn122-pg1-5.ashx>

³⁵ http://www.statistics.gov.lk/Resource/refference/ICP-2017-Final%20Report_Results%20and%20Methodology

³⁶ <https://www.cepal.org/en/projects/international-comparison-program-latin-america-and-caribbean>

³⁷ <https://ec.europa.eu/eurostat/documents/2995521/10868691/2-19052020-BPEN.pdf/bb14f7f9-fc26-8aa1-60d4-7c2b509dda8e>

³⁸ https://ec.europa.eu/eurostat/statisticsexplained/index.php?title=Purchasing_power_parities_in_Europe_and_the_world

Eurostatウェブサイトの国際PPPに関する最新のページ³⁹で構成されていた。

OECDは、OECDに加盟している国の結果に関する新たなプレスリリース⁴⁰と、オンラインデータベースから選択されたOECDに加盟していない国に関する最新のPPPを公開した。⁴¹

グローバル・オフィスからの定期的なICPハイライトニュースレター⁴²は、千人以上のステークホルダーや利用者に対して、能力構築イベント、会議、ブログ、データ公開、結果分析などの国内、地域、世界的な活動の最新情報を提供している。各ニュースレターは、PPPとICPデータの最近の注目すべき使用例も掲載しており、プログラムとその成果物の価値と必要性を国内の政策立案者などに紹介するための資料をICPチームに提供している。ニュースレターの不定期シリーズでは、特定のNIAの活動を紹介し、ICPの協調的な性質を示しており、これまでにフィンランド⁴³、ジョージア⁴⁴、インド⁴⁵、サウジアラビア⁴⁶、ウガンダ⁴⁷、ベトナム⁴⁸のチームが取り上げられている。同時に、国家統計局は独自の広報活動でICPを強調しており、最近の例としては2022年のシンガポール統計ニュースレター⁴⁹がある。

世界中の様々なICPステークホルダーが主催する幅広い会議やセミナーも、プログラムが共同で運営されていることを示している。CIS-STATは、国際所得国富学会（IARIW）がHigher School of Economics Universityと共同で開催した2019年モスクワ会議「東欧及びCIS諸国での所得と富の測定に関する経験と課題（Experiences and Challenges in Measuring Income and Wealth in Eastern Europe and CIS Countries）」⁵⁰で購買力平価の問題に関する全体会合を主催した。中国国家統計局は、中国国際統計研修センターを通じて、2019年にICP国際ワークショップ⁵¹を開催し、約100人の参加者が集まり、地域のICP 2017年サイクルの進捗状況、データ検証、購買力平価の算出、比較困難な住宅、建設、保健、教育データの方法論、PPPと国際貧困ライン、そして中国におけるICPの発展について議論した。「2020年のラテンアメリカ・カリブ諸国の国民経済計算：未来に向けた経済統計（National Accounts for Latin America and the Caribbean, 2020: Economic Statistics for the Future）」に関するセミナーでは、ICP⁵²に1セッションが割当てられ、UN-ECLACのスタッフが、同地域のICP 2017年サイクルの主要な結果とPPPの活用について発表した。

5. 結論

1968年の設立以来、ICPは世界の全地域を網羅するまでに拡大し、世界最大級の統計イニシアティブの1つとなった。その主な目的は、共通の基準を通じて、各国経済を比較する手段を提供することであり、それは主要成果である一連の購買力平価（PPP）によって実現されている。このプログラムは、ガバナンスの枠組みの下で世界中の機関が協力・連携することで、共通の方法論と目標に基づき、国際統計を効果的に作成し、参加国・地域の統計能力を強化できることを示す好例である。

³⁹ <https://ec.europa.eu/eurostat/web/purchasing-power-parities/>

⁴⁰ <https://www.oecd.org/sdd/prices-ppp/oecd-share-in-world-gdp-stable-at-around-50-per-cent-in-ppp-terms-in-2017.html>

⁴¹ https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SNA_TABLE4

⁴² <https://www.worldbank.org/en/programs/icp/brief/newsletter>

⁴³ <https://mailchi.mp/930e4b1fc2aa/international-comparison-program-quarterly-update-1840173>

⁴⁴ <https://mailchi.mp/a75fdeec6db/international-comparison-program-quarterly-update-1513989>

⁴⁵ <https://mailchi.mp/74dec9a453d8/international-comparison-program-quarterly-update-1674925>

⁴⁶ <https://mailchi.mp/fb1e184f5f20/international-comparison-program-quarterly-update-1646085>

⁴⁷ <https://mailchi.mp/3198e7e2b10a/international-comparison-program-quarterly-update-4812781>

⁴⁸ <https://mailchi.mp/a75fdeec6db/international-comparison-program-quarterly-update-1513989>

⁴⁹ <https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/publications/economy/ssn122-pg1-5.ashx>

⁵⁰ <https://mailchi.mp/930e4b1fc2aa/international-comparison-program-quarterly-update-1840173>

⁵¹ <https://mailchi.mp/930e4b1fc2aa/international-comparison-program-quarterly-update-1840173>

⁵² <https://www.cepal.org/en/events/seminar-national-accounts-latin-america-and-caribbean-2020-economic-statistics-future>

6. 参考文献

- [1] Vogel F. 著、『Lessons learned about global statistical initiatives from the International Comparison Program』 *Statistical Journal of the IAOS*, 2008年、25(2008): 63–68. IOS Press
- [2] 世界銀行『Purchasing Power Parities for Policy Making: A Visual Guide to Using Data from the International Comparison Program』、ワシントンD.C.、世界銀行、2021年、
<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/35736>
- [3] FAO、IFAD、UNICEF、WFP及びWHO『The State of Food Security and Nutrition in the World』、ローマ、FAO、2022年、<https://www.fao.org/publications/sofi>.
- [4] ICP機関間調整グループ、ガイダンスノート『Meeting ICP Price Data Requirements During the COVID-19 Pandemic』、ワシントンD.C.、世界銀行、2021年。<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/af6ad75071120c9ccfca6dd50675a270-0050022021/original/ICP-COVID19-Guidance-Note-Prices-2021-02-03.pdf>
- [5] ICP機関間調整グループ、ガイダンスノート『Meeting ICP National Accounts Expenditure Data Requirements during the COVID-19 Pandemic』、ワシントンD.C.、世界銀行、2021年。この部分（及び次ページに続くテキスト）が
<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/e9181d17a7f647ed38aecd81ae7adad8-0050022021/original/ICP-COVID19-Guidance-Note-National-Accounts.pdf>
- [6] ICP機関間調整グループ、追加ガイダンス『Meeting ICP Data Requirements for the Private Education Survey during the COVID-19 Pandemic』、ワシントンD.C.、世界銀行、2022年。
<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/177ca30a02faafed0e7c6bf6bb5cc7b1-0050022022/original/Additional-Guidance-Note-Covid-19-Private-Education-2022-05-06.pdf>.
- [7] Kelly P 著、Prasada Rao DS『A Guide to the Integration of Consumer Price Index (CPI) and International Comparison Program (ICP) Production Activities』、ワシントンD.C.、世界銀行、2021年。<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/2b29c1445d7fa006e5f4ca00087dbe36-0050022021/original/Guide-CPI-and-ICP.pdf>
- [8] Biggeri L 著、Prasada Rao DS『A Guide to the Compilation of Subnational Purchasing Power Parities (PPPs)』、ワシントンD.C.、世界銀行、2021年。<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/5064f2288436664bc8f9811c8a5b8c55-0050022021/original/Guide-Subnational-PPPs.pdf>